

令和4年度 第1回米沢市行政経営市民会議 会議録

【日時及び場所】

日時 令和4年6月22日（水）午前10時00分～
場所 庁議室

【出席者】

市民委員 荒海遥委員、石川栄樹委員、岩崎令子委員、大竹茂委員、加藤英樹委員長、柴田正孝委員、須貝容子委員、杉本俊之委員、中川恵委員、長谷川大輔委員、兵庫浩子委員
(相田正史委員、五百川満委員、佐藤幸治委員は欠席)

本部委員 副市長、総務部長、企画調整部長、市民環境部長、健康福祉部長、産業部長、建設部長、会計管理者、上下水道部長、教育管理部長、教育指導部長（代理出席）、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長
(市立病院事務局長、議会事務局長、農業委員会事務局長は欠席)

事務局 総務課長、財政課長、教育総務課長、政策企画課長、政策企画課長補佐、政策企画課経営政策主査、政策企画課主事

【次第】

- 1 開会
- 2 副市長あいさつ
- 3 委員長あいさつ
- 4 議事
 - (1)第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について
 - (2)地方創生関連交付金の実績について
 - (3)公共施設等総合管理計画について
- 5 その他
- 6 閉会

【議事要旨】

2 副市長あいさつ

副市長 お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。本日はよろしくお願いたします。なお、本日本配りしておりますお茶は、本市SDGsの取組として、プラスチックごみ削減のため、紙容器のお茶をご準備しています。ぜひお飲みください。

また、今年は商工会議所やコンベンション協会の皆様のご尽力で春の上杉まつりを開催することができました。これから7月には、夏祭りということで紅花まつりの開催もします。コロナ禍ではありますが、こういうイベントが市民の皆さんに元気をお与えできるのかなと思っています。これからも感染症対策を十分にとりまして、いろいろな行事を進めて市民の皆様にも米沢愛を感じていた

だければと思っているところです。どうぞよろしく願いいたします。

3 委員長あいさつ

委員長 皆さん、おはようございます。お忙しいところをご参加いただきましてありがとうございます。今副市長からもありましたけれども、新型コロナウイルス感染症は正しく知って正しく恐れるということが必要で、コロナ禍でいつまでも自粛を続けているわけにもいかないということで、商工会議所のお話もありましたけれども、街にお金を回していくことも意識をしながら少しずつ活動が動き始めているのかなという感じがいたします。まだもう少し油断をしないでいく必要があると考えています。今日は限られた時間でありましてけれども、委員各位のご意見を頂戴したいと思っておりますので、よろしくどうぞお願いいたします。

4 議 事

(1) 第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

(資料1-1及び資料1-2に沿って事務局より説明)

委員長 非常に幅の広い様々な目標と、施策があるわけでありまして、この令和3年度の実績値と、それから他市との比較を出していただきました。それぞれ委員からご発言いただきたいと思いますが、ご意見あるいはご質問をお受けしたいと思っております。それぞれのお立場でご発言をいただければと思います。

委員 この会議に出席するにあたり、職場の子育てしている職員に意見を聞いてきました。米沢市では出産するとオムツ用のゴミ袋や米織のポーチをいただいている良い面と、屋内の遊び場がないという困った面があるということでした。「もくいくひろば」は小学生の兄弟がいると入れないという課題があり、天童市や福島市に足を運ぶこともあるようで、米沢にもそういった施設があるといいなという声がありました。

屋内遊戯場は令和5年度にできるということで、利便性の向上、利用率向上のために子育て世代の意見を反映して設計を行っていく必要があるという課題を持たれているようですので、是非ともそういった意見を聞いていただいて、皆が利用できる施設を早く作っていただければと思います。

また、保育園ではコロナ禍でも行事を中止せず、縮小するなどしています。遠足では南陽市の花公園などを利用していますが、市外の保育園が米沢市に遠足に来る際、どこに行くのかと考えると、観光地はたくさんあるのですが、子どもたちを連れてくるところは少ないのかなと感じたところです。

あと、資料1-1では、ふるさと納税の目標値は達成しているということなのですが、資料1-2では13市中13位となっています。米沢市は寄附してくださった方のリピート率はどのくらいのものなのかをお聞きしたいの

と、申し込んでいただいた方へのその後のPRというのはどのようになっているのかなというところをお聞きしたいと思いました。

委員長

子育ての遊び場の件、これは今のところ目標値に入っていないので問題提起としてとらえていただきたいと思います。その件とふるさと納税のリポート率、あるいはアフターフォローの状況についていかがでしょうか。

事務局

屋内遊戯施設につきましては、やはり子育て世代のご意見は非常に大切だと思っております。特に、遊具に対してどのようなご意見があるかということで、昨年度、遊具をプロポーザルで選ぶ際、お母さんとお子さんのご意見もいただきたいということで、そのプロポーザルにはお子さんたちも入っていただきご意見をお伺いしたところです。やはり子どもの目線と親の目線では若干違っているところもありますので、そのような視点を取り入れて遊具は選定させていただきました。また子育て世代のご意見ということで、屋内遊戯施設には、交流の広場なども設けたいと考えております。その点について、子ども子育て会議でも、委員からご意見をいただきたいということで進めているところです。

事務局

ふるさと応援寄附金のリポート率につきましては、手元に詳細な資料は持っていませんので、後日お答えをさせていただきたいと思います。しかしながら、リポート率につきましては大変低いと考えております。そこが課題なものですから、寄附をしていただいた方につきましては、必ず「本市の情報を引き続き提供をしてもよろしいでしょうか」という設問を設け、引き続き希望する方には、本市の情報をメールやカタログを送付し、関心を持っていただくような取組みを行っているところであります。

委員

新規就農者の補助については、親と一緒に品目は受けられないわけですが、その親元の就農している状況が当局で把握しているものがあれば親元就農の数字を教えてくださいなと思います。それから林業も含めた新規就農者数という目標値になっていますが、本市の林業は本当に危機に瀕していると言っていると思います。行政経営市民会議等でも課題などの説明はあるわけですが、本当に抜本的な対策がないといけない状況であると考えております。

また、出生率の低下ですとか人口減少などはいろいろな要素があるわけで、日本全体でも一番の問題は人口減少だと思います。将来、米沢の中学校は3つになり、小学校も大分統合されていくというところで、保育園もどうなのかなという疑問も持ちながら、こういう街で子育てをしたいのかなという思いにもなるのではないかと思います。統合の計画はあるわけですが、人口が減ったからそれに見合った学校数に整理していくとい

うような考えでいいのかどうか、本当に私は疑問に感じています。将来を考えていくのであるならば、そこはもう一度しっかり整理して考え直していかなければならないことなのではないかと考えております。

事務局

親元就農につきましては、大変申しわけございませんが把握していません。あくまでも農業人材力強化総合支援事業ということで、新たに就農された方に対する支援という形では把握しているところです。また、林業従事者につきましては、やはり後継者を育成していくということは大変だということもありまして、県の農林大学の卒業生を何とか林業現場に後継者として入っていただくような手だてをお願いしているところです。また、林業従事者の方々から色々なご要望をお聞きしておりますけれども、作業面で例えば作業の負担にならないようなアシストスーツなどの支援をご要望されておりますので、そういう補助などを行っているところです。

事務局

適正規模・適正配置に取り組んだ背景として、まず中学校は、せめて学年が上がったときに学級替えができるような規模の中学校を作っていたという考えからでした。理由は、やはり中学生ぐらいになりますと、適度な競争も必要だろうということや、あまり小さな規模ですと9教科の先生がそろわないということもございます。中学生になりますと、専門的な学習が必要になりますので、そのときに9教科の先生がそろえることができないというのは子どもにとってはどうなのだろうということもございました。そして、小中学校共通してですけれども、やはり関わる人が多いほど人格形成に役立っていきます。たくさん場面を経験させて成長させたいという思いでございますので、まず今は複式学級を解消し、やはり学年を分けて専門的に先生と一緒に勉強することも必要だろうなと思います。

適正規模・適正配置の一番の目的は、子どもたちの成長にどのようなことが必要であるかということを経験委員会として考えに考えた末のことです。確かに小規模学校の良さもございますけれども、子どもと子どもを関わらせていきたいという思いで考えたところです。授業で言いますと、特に合唱を大事にしている学校が多く、その合唱のハーモニーを子どもたちに経験させたいというところもございました。

委員

新規就農の予算では、米沢市の予算ではないですが、農協において概ね45歳未満の新規就農者を対象として、事業を進める際に年間150万円を補助するものがあります。いわば農協から金を借りるということで審査をしているわけですが、なかなか自立できずに経営がうまく立ちいかなくなるという事例もあります。やはり志を立てて地域の農業、地域の中で頑張っていくということを本人が自覚した上で認定していただけるよう

に目を凝らしていただきたいということもありますし、親元就農に対しての別品目で取り組まないといけないということに対しても、そこはコアな問題ですので、後程農政の方とも詰めていかなければならない話だと思っています。

教育はそういった環境で子は育つという思いもあろうかと思えます。もちろん決定したこともあろうかと思えますが、子は地域の宝物という言葉が昔からありますように、地域の受け皿が教育現場のみならず地域の中で育てるという視点は大事だと思えますので、その視点でクラス替えができなくても小学校だけはせめてもう一考いただければという考えです。

事務局

地域で子どもを育てるのは私も大賛成です。子どもは、遠く学校を離れましても必ず地区に戻りますので、いろいろなことを私たちが後押ししながら、地域で子どもを育てるという点は全く変えないでいきたいなと思っているところです。

委員

今回の資料だと、その年その年のデータはよく分かるのですが、前年度比較の状況、他市との各年度の比較や上昇しているかどうかが見えないもので、できればグラフによる見える化をしていただけると各年度の推移がわかるのではないかと思います。

新型コロナウイルス感染症の影響で各市の落ち込みが分かれば、これらは原因が整理できるのですが、例えば米沢市だけ落ち込んでいるようだ、それは米沢市に何らかの不足の部分があるという見方もできるわけで、これだけだともったいないと思います。他市で近年急激に伸びている項目があれば、その年の施策を見れば米沢市も同じように盛り上がっていくと思えますし、そういった意味で非常に有効な資料ですので各年度の推移がわかるようにしていただけると評価する私たちも有意義な議論ができると思いますのでよろしくお願いします。

また、先ほどありました屋内遊戯施設の件ですが、「もくいくひろば」などのアクセスがあまり良くないというか、分かりづらいところであって使いづらいと思うところが一つあります。神奈川県に住んでいたのですが、向こうですと民間のショッピングモールなどに大きい遊戯場が入っておりまして、お子さんを預けながら親は買い物ができるような施設がありました。核家族が広がっている中で、24時間ずっと子どもの面倒を見ている状況ですので、できれば土日ぐらいいは少しでもお子さんを預けられて自分たちの息抜きができるような、そういう施設やまちづくりがあってもいいのかなと思うのが正直なところです。お子さんを預ける手前、なかなか体制的に難しいところもあるかとは思いますが、そういった形でまちづくりができれば、県外からも土日に米沢へ行ってみようとなり、米沢市の産業が盛り上がる一つのきっかけになると思いますので、幅広い施策を実現していただければと思いますのでよろしくお願いします。

委員

関連したもので、続けて質問させていただきます。一つは合計特殊出生率ですが、これまでの変化で見ると概ね県内では低い位置をキープしているという理解でよいのでしょうか。急に下がったというものではなくて、置賜管内ではこのぐらいの位置にあるという理解で良いですか。

あと、コメントなのですが、先ほどアクセスがよく預けられるような子育て支援の施設が必要なのではないかと、また小学生も連れていけるような場所も必要なのではないかとというようなご提案があったかと思います。新たな施設を作るというのも一案ですが、別の案としては、既存施設の利用率を上げていくということも重要だろうと思います。例えば、文化系の施設であれば静かに利用したい人と子連れで行きたい人両方がうまく快適に過ごせるように時間帯を区切るといったようにやり方を見直すことができるのではないかと思います。コミュニティセンターや学校関連の施設など様々なところで子連れでの利用が可能ないように、様々な方法で利用率が上がるような検討をしていくということも、一案としてコメントしたいと思いました。

事務局

まず一点目の県内比較の部分で、単年度だけでなくグラフ化をして数年の比較ができるようにという部分ですが、これについては今日お示しできませんが数値的なものはあると思いますので、今後そういった形でお示しできるように工夫していきたいと思います。

合計特殊出生率につきましては、置賜の中でも米沢は低い現状です。こちらにつきましては様々なところでなぜ米沢の合計特殊出生率が低く、人口減少が進んでいるのかというご意見をいただいております。考えられる現状として、若い女性の転出が米沢は多いということがあります。他の地域にも共通している部分でもあるのですが、高校卒業時や短大卒業時の若い女性の転出が多く、出生数も減少しているのが現状です。そういったことから合計特殊出生率が低くなっているという考えでいるところです。

また、今後何をしていくかがやはり一番必要になってくるかと思いますが、子育てをしたいと思えるようなまちづくりを進めていくのが重要だと考えております。このまち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、人口減少に対して様々な施策を進めていくという全体的な計画ですが、今後の米沢の人口減少や少子化を踏まえて何ができるかを行政としても考えてまいります。

先ほど事務局からご説明申し上げました屋内遊戯施設は、来年度開設を目指しております。ショッピングモールのご意見もございましたが、こちらについては、民間企業が関係してくる部分もございますので、市として全体的にどういったことができるかを今後検討していきたいと考えております。

委員

今年の春頃から米沢版DMOのプラットヨネザワという会社に参画してお

りまして、その観点から少し詳しくお聞きしたい点が何点かあります。一点はふるさと納税の返礼品で人気だったものはどんなものだったのかというところと、資料1-1の8ページの道の駅米沢のところで出た「まちナビカード」というものはどんなものか教えていただきたいと思います。あともう一点は、資料1-2の基本目標2の社会増減のところの1位が東根市でしたが、これは何が要因で1位になったのかお聞きできたらと思います。

事務局

ふるさと納税の返礼品で、特にご希望が多かったものでありますけれども、1番は果物、2番が牛肉、3番が米となっております。「まちナビカード」につきましては、市内の様々なお店などをカードにして道の駅に設置しております。そのカードを持ってお店に行ってくださいのためのナビゲーションになるようなものを設置しているところです。

事務局

社会増減の件についてですが、東根市のプラスの要因については詳しく分析できていないところです。米沢市の社会増減については、昨年度はマイナス115人ということで比較的転出者数が少なかったという印象でございます。それにつきましては、やはり新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと感じております。

また、以前東根市について調べたことがあるのですが、やはり山形市に隣接しているということの優位性があるというように感じております。例えばハードの部分であれば山形市の施設を利用することで他の施策に予算を回し、例えば子育てに力を入れるなど、そういった部分が転入者増の数字として現れているというように感じております。本市も昨年度はその社会増減は比較的小さくなっているのですが、先ほどの委員のご意見の通り、人口の減少は、特に少子化という自然増減も非常に大きな部分であると考えておりますので、委員の皆さんのご意見を伺いながら市として今後の様々な対策を実施していきたいと考えております。

委員

まちナビカードは、カードになっているだけなのでしょうか。何かクーポンや電子系との連携はないのでしょうか。

事務局

道の駅米沢は置賜3市5町のゲートウェイの機能を持っている道の駅になります。そして「まちナビカード」の目的ですけれども、道の駅をご利用いただいたお客様が置賜3市5町を周遊していただくためのツールとして設置しているもので、クーポンになっておりますが、電子化はされておりません。カードを作る際に、一定の要件がございます。参加に1万円ほどご負担いただいてカードを作り設置しているところであります。

委員

カードを使った後は、使った方の情報を集計したりできるのでしょうか

か。

事務局

カードの集計につきましては、そのカードをお店で使っていただきますとどうの方が道の駅をご利用になりそのお店を使われたかを集計させていただきますところではあります。

委員

キーワードとして、子育てや子どもの受け入れ体制、お祭りや遊ぶところも全部大事にしていけば、米沢市はもっと良くなるのではないかなと思いました。

またバスについてですが、山形県独自のICカードはどうかかなと思いました。東京から観光に来たときに便利なのはSuicaではないかと思っております。東京では自販機の飲み物もSuicaで購入できます。米沢はまだですが、バスもSuicaがいいと思いますけれども、なぜ山形県独自のものになるのか、はっきり分からなくて申し訳ないです。ワンコインで乗れるというバスの街歩きルートもあるので、もうちょっと便利に観光できるようになればいいのかかなと思いました。

また、都会と比べ米沢市は、新幹線は切符じゃないと使えないなど、何となく不便さを感じています。もっと観光客に来ていただくには、もうちょっと考えなければいけないのではないかなと思いました。地方創生としてそういうところにもお金をいっぱい使ってもらえたら、もっと観光客を呼べるのではないかなと思っております。

事務局

バスのICカードについてですが、先日導入された山交バス等で作っているカードがチェリカですけれども、市内のバスはチェリカだけではなくSuicaも使えます。他にも交通系のICカードと言われるPASMOなど、そういった交通系ICカードは使えるようになっていますので、地域の交通系ICカードとしてチェリカというものができたということです。ただし、交通系ポイントがSuicaではつかなかったりするので、チェリカだとポイントがつくというところはあります。

また新幹線は、米沢駅でもモバイルSuicaは使えるようになっているはずですが、在来線はまだSuicaは使えない状況です。費用の問題とかでハードルが高いというようにお聞きしているところです。

委員

我々の大学でも、地元の就職率を上げるにはどうしたらいいかを悩みながら色々な取り組みをしているところではあるのですが、米沢女子短期大学の県内就職率が45%まで上がったというところで、何か特別なことをやられたのか、それともコロナ禍の影響なのかということをお伺いしたかったです。

委員

米沢女子短期大学のキャリアセンターの理解では、コロナ禍の影響であ

ると考えられています。

委員

特別なことをやっていなくても、県内就職率はこれだけ高くなっているというのはある意味チャンスではあるので、この機会に就職された方の「ここに就職してよかった」みたいな声が次の就職先を探している方に届くような施策があるといいのかなと思っていましたので、若者の定着のところでやられているイベントとかそういう地道な取組みに組み込んでいただくのはどうかなというのが一つ提案です。

それからもう一つ全然違う話になるのですが、一番気になったのが基本目標4の自主防災組織の組織率ですけれども、他の市町村が9割超えのところ米沢市が60～70%程度になっているのは、米沢が災害の少ないことの裏返しで良いことと考えていいのか、それと、組織率を上げないといけないと考えているのかという点、また組織率を上げないといけないと考えておられるのであれば、どういった取組みをしていく必要があるのか、この資料にある取組事例のコミュニティセンターの避難場所開設などの取組みで組織率が上がるのかどうか分らなかったのもそのあたりコメント、意見いただければと思います。

事務局

自主防災組織率については、米沢市が抜き出て低いという現状でございます。他市町村が高いところの要因としましては、町内会組織で何らかの防災活動をされているというのがほとんどだと思われそうですが、そういった取組みをしているところについては、おしなべてすべて自主防災組織だというような位置付けとして組織数に組み入れて一気に組織率が上がった自治体もございます。

それに対して米沢の場合どうなのかということですが、自主防災組織のハードルがちょっと高いと考えております。組織することで色々なことをしなければならぬのではないかと心配や、うちではできないのではないかとといった高いハードルを自ら課しておられるという傾向も見られますので、一つの町内会組織でできないのであれば、隣の町内会や広域的に協力して皆で分担してやっていきたいと思いますという提案もしながら、組織化に向けてご相談をさせていただいているところです。ただ、複数の町内会が協力する上では、核となって動いていただける方というのが必要になってくるのですが、地域の中でなかなかそういった方が見つからないという現状もございまして、こちらでも難儀をしているところです。

取組みということでは、避難所への職員の配置ということも一つ挙げているということです。今月から行政担当職員と市指定避難所を運営していただいている関係者の方々との顔合わせというものも行っておりまして、その中でも色々ご意見等伺っているところです。自主防災組織の組織率が低い地域の避難所などでも顔合わせを開催しているわけですが、有難いことに行政担当職員は大体1施設当たり5人程度の配置を予定し

ているところですが、全員が赴けるわけではなく、ひょっとすると1人も行けないという事態も想定できるため、やはり地域で運営していただくためには自主防災組織というものを作って、万が一の事態に備えていただく必要があるという重要性や必然性についてもあわせてお話をしているところです。

また、昨年いただいたご意見の中では、組織を作る時の支援というのがあるのですが、作った後の支援が薄いというようなご意見も頂戴しております。市内には把握しているだけで40名ぐらいの防災士という資格をお持ちの方がいらっしゃいますので、まだ組織というものはないのですが、そういった方々で全地域的に自主防災組織の支援、立上げや運営などの支援をしていただく仕組みづくりも検討しているところです。町内会やコミュニティセンターなどへ常日頃からお声がけをいたしまして組織化に向けて出前講座、避難所訓練といった様々な機会をとらえて、各地域に意識づけを行って参りたいと考えておりますし、なかなか組織率が上がらないというものも悩みの種でございますが地道にやって参りたいと思っております。

委員

そういう地道な活動は大事だなと思っていて、なおさら上げていくための施策として、例えばそういった声かけみたいなのをKPI化していくというのも必要なのではないかと思ったので、ご検討いただければと思います。

委員長

就職率の方はよろしいですか。何かコメントはございますか。

事務局

現在、この総合戦略に基づいて進めているわけですが、この総合戦略の策定時に人口ビジョンも策定しました。その際には、市民や学生向けにアンケートを行っております。様々な声をお聞きして、今後、市としてどういったことをやっていくかを考え、この総合戦略を策定した経過がございます。来年度の話になるのですが、市民や学生の方向けのアンケートを実施したいと考えておりまして、委員からのご意見も踏まえ、どのようなことを聞いていくかも含めて、アンケート調査を実施し市の施策に生かしていきたいと考えております。

事務局

米沢市では学園都市推進協議会という組織を作っておりますので、その中で卒業生が地元米沢に就職されたというところを在校生の皆さんにも周知して、ぜひ米沢にもこういういい企業があるので米沢に残ってくださいというような取組みをやっていかなければならないと思っております。

(2) 地方創生関連交付金の実績について

(資料2に沿って事務局より説明)

委員	廃校校舎のリノベーションによる芸術文化を核とした地域活性化事業でミナミハラアートウォークの記載があるのですが、これは何か外部へのPRはされているのでしょうか。
事務局	主催は、米沢青年会議所が主催の事業になっておりまして、米沢市教育委員会が共催という形で昨年夏に実施された事業です。県外に向けたPRについては、青年会議所のホームページ、それから本市のホームページでPRはしておりますが、主催者側でお作りしたパンフレット等について、例えば市内の大型店舗や各施設、各学校に送って周知を図るといったことについては把握しておりませんが、おそらくしていなかったのではないかなと考えておったところです。
委員	県内には芸工大とかもありますし、県内や県外にもアピールできたらいいのかなと思ったところでした。

(3) 公共施設等総合管理計画について

(資料3-1及び資料3-2に沿って事務局より説明)

委員長	公共施設等の個別の案件の状況も含めて、ご説明をいただきました。ここで各委員からまたご質問、ご意見等ございましたらお伺いしたいと思いますが何かございますでしょうか。
委員	<p>全体を通しての意見ですが、やはりご説明の中でもあったように令和2年、令和3年はやはりコロナで社会活動もこれだけ停滞したということが数字に如実に現れていると思います。いいわけでも何でもなくて、社会全体のそういう動きになってきたのではないかと思います。ただ、これから令和6年に向けて平常に戻す復元のときだというように各担当のお話を聞いてその勢いも感じられます。今、底を見ているので進捗率もなかなか大変な数字が出ていますが、ぜひこの場では悲観的にならないでほしいです。コロナ禍でもちゃんと評価すべきところはあり、それは以前から指摘のあった健診受診率です。こちらの数値は非常に上がりました。これだけ上がってきたのはここ数年の経年変化で見ると非常に頑張っているのだらうと思います。</p> <p>また、2番目の議題で出てきたビジネスマッチングは非常に成果が上がっていると思います。今まで、具体的に数字が上がっているのはなかなかなかったことなのだらうと思います。あと、こういうKPIで評価をすると、委員からもあったような地道な努力というのが切り捨てられる可能性が十分あるという懸念を感じて聞いておりました。地域への就職率やUIJターンはなかなか成果が上がっておらず、今回就職率が上がったのは新型コ</p>

コロナウイルス感染症の影響だとは思いますが、ただその中にも地道な努力が各団体でなされてきていると感じています。我々もそうですが、地元の大学は高校生に対して、非常に熱心なアプローチをかけています。毎年受け手が替わるので、数字に一喜一憂することなく継続していくというのが我々の気持ちでもあります。ぜひそういう数字では表せない取組みにも光を当てていくのがこの会議の役目じゃないかなという気がしました。

あと、やはり委員からもありましたように人口減少や出生率の低下で都市規模が縮小均衡の方向に向かっています。そして行政もそれに合わせて縮小していくけれども経済は縮小してはいけないという大命題があります。この施策がどちらかという受け身な政策に偏り始めているので、その中で限られた予算を積極的に投入するところにはしっかりと分けて投入されているということが伺えます。地方創生関連交付金が最たるものだと思います。これも年限を切ったチャレンジなので、ぜひ我々もいくつかの事業について主体的又は補助的に参画をしておりますので、委員の皆さんの協働参画と温かい目と厳しい目を注いで、しっかりとした評価をしていかないと都市そのものの活力が失われていくのではないかとという心配も感じました。

委員長

先ほど学園都市推進協議会の話も出ましたけれども、この街はやはり山形大学工学部と米沢女子短大、栄養大と3つの大学を抱えていて学生が2年単位、3年単位、4年単位、そういう単位で入れ替わっていく街です。やはり今、委員からもあったように継続的に施策を積み重ねていくことによって、徐々にこの街をホームタウンとして認識をしてくれて、米沢に残る学生が一人でも増えていくような方向になれば、非常に明るい未来が見られるような気がするところでもあります。それがすべてを決定づけるわけではありませんけれども、学生もこの街の特徴ですので、これを生かしていくことができれば良いのかなということを感じておりました。

5 その他

事務局

本日、第二期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価についてご報告をさせていただいたところですが、国では今年7日にデジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定し、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改定し、年内をめどにデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定するとしております。地方公共団体におきましても、国が策定するこの総合戦略に基づきまして、目指すべき総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組みを推進することとされているため、改訂の際には改めて行政経営市民会議のご意見を踏まえ総合戦略を策定したいと考えております。

現在、地方公共団体の改訂スケジュールが示されておられませんので、改訂が今年度か来年度かはまだ明確ではない状況です。例年ですと、年3回

程度の行政経営市民会議の開催ではございますけれども、国の動向を見ながら開催回数につきましても今後決定をさせていただきたいと考えております。なお開催の日程につきましては、近くなりましたら、改めてご案内させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

委員長 委員の方々から特にご意見やご質問等ございませんでしょうか。

委員 まだ計画期間が残っている段階での改訂ということで、国ではその理由の説明はあったのでしょうか。

事務局 国ではデジタル田園都市国家構想というのも進めておρισして、その考え方を前に出して進めていくのではないかと考えております。

委員 今のままではダメだということでしょうか。

事務局 説明にありましたとおり、国ではデジタル田園都市国家構想を閣議決定しております。地方創生は平成27年度に法律が制定されまして、国が総合戦略を策定し、市町村にも総合戦略を策定させ、地方創生・人口減少対策を進めるようにという方針でございました。ただ、私どもも正確な理由につきましてももちろん報道等においても分からない部分はあるのですが、中々この東京一極集中が解消されず、地方における人口減少も解消されない中で、今の政権に替わりまして新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ICT技術を活用した地方の活性化を進めるといった内容になっているようです。

国の大きな政策転換といいますか、ICT技術を活用した地方の活性化という視点を含めて戦略を改訂していく予定になっておりますので、その内容を踏まえまして市町村においても改訂が求められる可能性がございます。その際は、この行政経営市民会議に諮らせていただき、ご意見をいただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

委員 デジタル庁が牽引しているのでしょうか。

事務局 国の機関は内閣府が所管となっておりますので、いろんな情報を得ましてご意見を頂戴したいと思っております。

委員 置賜定住自立圏構想の3市5町の予算配分は、置賜全体で決めるのか、また、米沢の配分はいくらで何年度から何年度までになるかなど、大まかな国からの予算的なことをご説明いただいでよろしいですか。

事務局 定住自立圏ですけれども、平成31年度から5年間の計画で、置賜定住自

立圏共生ビジョンというものを策定し取り組んでいるところです。こちらは、国からの補助というわけではなくて、特別交付税という形で国から支援があるものでありますけれども、中心市である米沢市に対しては、基本額が8500万円です。そこに圏域の面積ですとか、人口に応じて加算があります。

それに対しまして米沢市以外の2市5町につきましては、当初1500万円だったのですが、現在1800万円が特別交付税として交付されております。こちらにつきましては実績に応じて支払われることになっておりますけれども、現在各市町には1800万円程度入ってきていると考えております。

6 閉 会

※ 本委員会に関しては公開、会議録については要点筆記で委員の名前は記さないことになっております。